

2024年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 研究員 金 田 憲 一

要 旨

- ✓ 2024年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で81.4%と調査を開始した2013年以降で過去最高。製造業、非製造業ともに支給する企業の割合が前年冬季に比べ上昇
- ✓ 従業員一人当たりの平均支給額は、前年冬季に比べ「増加する」と回答した企業の割合が全産業で52.3%と前年（40.8%）から11.5%ポイント上昇。「減少する」は14.8%と前年（8.1%）から6.7%ポイント上昇
- ✓ 平均支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で33.4%と最も多い。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「2.5か月以上3.0か月未満」（+4.2%ポイント）、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」（▲3.6%ポイント）
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目は、全産業で「従業員の士気高揚」（44.5%）と回答した企業の割合が最も多い。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「従業員の士気高揚」（+4.2%ポイント）、最も低下したのは「今後の業績見通し」（▲4.8%ポイント）

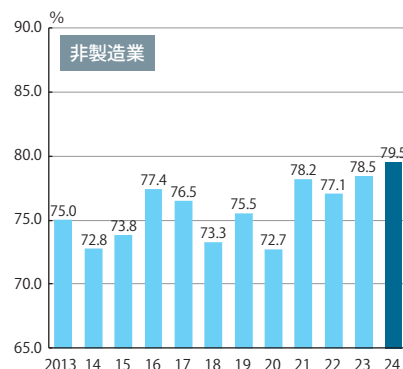
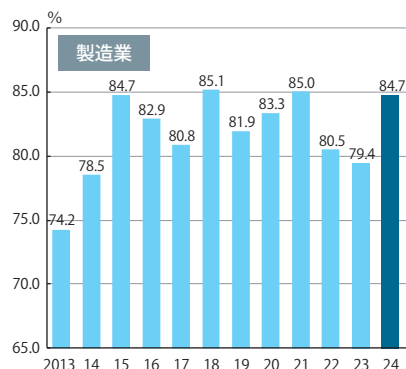
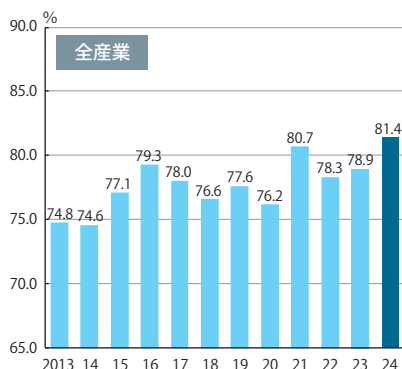
2024年冬季ボーナスを支給する企業の割合は81.4%。調査を開始した2013年以降で過去最高に

2024年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で81.4%と前年冬季（78.9%）に比べ2.5%ポイント上昇し、2013年調査以降で過去最高となった¹。

業種別にみると、製造業は「支給する」が84.7%と前年（79.4%）に比べ5.3%ポイント上昇した。非製造業は「支給する」が79.5%と前年（78.5%）に比べ1.0%ポイント上昇し、前年に引き続き2013年調査以降で過去最高となった。

ボーナス支給企業の割合が上昇した背景には、まず企業業績の改善が挙げられる。弊社が実施している企業経営動向調査では、製造業は4四半期連続、非製造業は2四半期連続で業況が改善した。特に製造業の自社業況判断DIは6四半期振りの高い水準まで持ち直しており、業績改善がボーナス支給企業の増加に

冬季ボーナスを支給する企業の割合



1 本調査は、2024年12月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第85回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、350社（うち製造業131社、非製造業219社）より回答を得たものを集計した。

寄与したと考えられる。また、製造業、非製造業ともに、人手不足感が依然として強い状況にあり、人材の確保や離職防止を目的にボーナス支給企業が増加したことも重要な要因と考えられる。

従業員数別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が73.6%と前年(74.0%)に比べ0.4%ポイント低下した一方で、30～99人が92.7%と前年(86.0%)に比べ6.7%ポイントの上昇、100人以上が96.2%と前年(91.5%)に比べ4.7%ポイントの上昇となった。

従業員規模の小さい30人未満の企業では、ボーナスの支給が依然として難しい状況が窺える。

冬季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2024	73.6	26.4
	2023	74.0	26.0
30～99人	2024	92.7	7.3
	2023	86.0	14.0
100人以上	2024	96.2	3.8
	2023	91.5	8.5

ボーナスの支給額を前年に比べ増加する企業の割合は52.3%と前年に比べ11.5%ポイント上昇

ボーナスを「支給する」と回答した企業のうち、前年冬季ボーナスと比べた平均支給額(冬季ボーナスの総支給額÷支給対象者数)の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が52.3%と前年(40.8%)に比べ11.5%ポイントの上昇、「横ばい」が33.0%と前年(49.2%)に比べ16.2%ポイントの低下、「減少する」が14.8%と前年(8.1%)に比べ6.7%ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では「増加する」が53.1%と前年(37.6%)に比べ15.5%ポイントの上昇、「横ばい」が27.9%と前年(48.6%)に比べ20.7%ポイントの低下、「減少する」が18.9%と前年(12.9%)に比べ6.0%ポイントの上昇となった。非製造業では「増加する」が51.7%と前年(42.9%)に比べ8.8%ポイントの上昇、「横ばい」が36.2%と前年(49.5%)に比べ13.3%ポイントの低下、「減少する」が12.0%と前年(5.1%)に比べ6.9%ポイントの上昇となった。

製造業、非製造業ともに「横ばい」の回答割合が大きく低下するなかで、ボーナス支給を増額する企業と減額する企業の割合がともに上昇しており、企業によって支給額の増減に差がみられている。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が47.7%と前年(33.1%)に比べ14.6%ポイントの上昇、30～99人が63.1%と前年(59.8%)に比べ3.3%ポイントの上昇、100人以上が50.0%と前年(42.9%)に比べ7.1%ポイント上昇した。

いずれの企業規模でも、業種別の結果と同様に、増額する企業と減額する企業の割合がともに上昇しており、特に30人未満の企業で、その増減の変化幅が大きくなっている。

冬季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2024	52.3	4.2	9.8	8.8	7.0	13.7	8.8	33.0	14.8	1.8	1.4	2.1	2.5	0.0	7.0	0.0
	2023	40.8	5.0	6.0	5.6	9.3	8.3	6.6	49.2	8.1	1.7	1.0	0.7	0.7	2.0	2.0	0.7
製造業	2024	53.1	5.4	9.9	10.8	8.1	12.6	6.3	27.9	18.9	0.9	1.8	0.9	3.6	0.0	11.7	0.0
	2023	37.6	2.8	9.2	6.4	10.1	7.3	1.8	48.6	12.9	2.8	1.8	0.9	0.0	2.8	4.6	0.9
非製造業	2024	51.7	3.4	9.8	7.5	6.3	14.4	10.3	36.2	12.0	2.3	1.1	2.9	1.7	0.0	4.0	0.0
	2023	42.9	6.3	4.2	5.2	8.9	8.9	9.4	49.5	5.1	1.0	0.5	0.5	1.0	1.6	0.5	0.5
30人未満	2024	47.7	1.9	11.9	5.0	7.5	10.7	10.7	38.4	13.9	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0	6.3	0.0
	2023	33.1	4.8	4.8	5.9	6.4	3.7	7.5	58.3	5.9	1.6	1.1	0.5	0.0	1.1	1.6	1.1
30～99人	2024	63.1	10.5	9.2	14.5	9.2	17.1	2.6	23.7	13.1	0.0	1.3	2.6	3.9	0.0	5.3	0.0
	2023	59.8	2.8	11.1	5.6	15.3	19.4	5.6	30.6	9.8	2.8	1.4	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0
100人以上	2024	50.0	2.0	4.0	12.0	2.0	18.0	12.0	30.0	20.0	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0	12.0	0.0
	2023	42.9	9.5	2.4	4.8	11.9	9.5	4.8	40.5	14.4	0.0	0.0	2.4	4.8	4.8	2.4	0.0

注1: 平均支給額は、ボーナスの総支給額÷支給対象者数。

注2: 四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの平均支給月数は「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い

ボーナスの平均支給月数(冬季ボーナスの総支給額÷支給対象者の基本給の合計額)は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で33.4%と最も多く、次いで「1.0か月未満」(30.7%)、「1.5か月以上2.0か月未満」(25.4%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇した項目は「2.5か月以上3.0か月未満」(+4.2%ポイント)、最も低下した項目は「2.0か月以上2.5か月未満」(▲3.6%ポイント)となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」の回答割合が最も多く(35.1%)、非製造業でも「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多かった(32.4%)。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇した項目は「2.5か月以上3.0か月未満」(+4.1%ポイント)、最も低下した項目は「1.0か月以上1.5か月未満」(▲2.9%ポイント)となった。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「1.0か月未満」、30～99人と100人以上の企業では「1.0か月以上1.5か月未満」の回答割合が最も多かった。

冬季ボーナスの平均支給月数 (%)

	調査時期	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上
全産業	2024	30.7	33.4	25.4	4.5	5.2	0.7
	2023	29.8	35.9	23.7	8.1	1.0	1.4
製造業	2024	30.6	35.1	24.3	4.5	4.5	0.9
	2023	29.5	37.1	21.0	10.5	0.0	1.9
非製造業	2024	30.7	32.4	26.1	4.5	5.7	0.6
	2023	30.0	35.3	25.3	6.8	1.6	1.1
30人未満	2024	36.9	30.6	22.5	3.1	6.3	0.6
	2023	36.8	31.9	20.9	8.2	0.5	1.6
30～99人	2024	23.4	37.7	27.3	5.2	5.2	1.3
	2023	18.3	45.1	25.4	7.0	2.8	1.4
100人以上	2024	22.0	36.0	32.0	8.0	2.0	0.0
	2023	19.0	38.1	33.3	9.5	0.0	0.0

注1: 平均支給月数は、ボーナスの総支給額÷支給対象者の基本給の合計額。
注2: 四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「従業員の士気高揚」が最も多く、回答割合も上昇

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「従業員の士気高揚」(44.5%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで「現在の企業全体の業績」(39.5%)、「前年の支給実績」(34.9%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇した項目は「従業員の士気高揚」(+4.2%ポイント)、最も低下した項目は「今後の業績見通し」(▲4.8%ポイント)となった。

業種別にみると、製造業では「従業員の士気高揚」の回答割合が最も多く(50.9%)、非製造業でも「従業員の士気高揚」が最も多い(40.5%)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇した項目は「景気動向と見通し」(+5.6%ポイント)、最も低下した項目は「今後の業績見通し」(▲6.6%ポイント)、非製造業では、最も上昇した項目は「従業員の士気高揚」(+3.3%ポイント)、最も低下した項目は「景気動向と見通し」(▲4.8%ポイント)となった。

冬季ボーナスの支給に際し重視した項目 (複数回答、%)

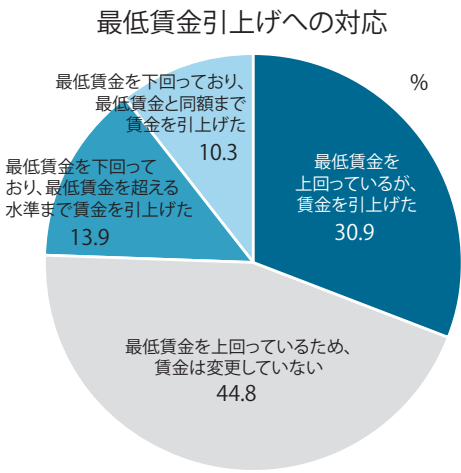
	調査時期	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	2024	16.6	39.5	9.0	10.3	34.9	29.2	44.5	2.7	2.0	12.3	4.3	1.0
	2023	17.4	38.8	11.0	15.1	33.9	31.3	40.3	3.8	1.7	13.6	6.4	1.2
製造業	2024	23.3	50.0	5.2	10.3	28.4	28.4	50.9	2.6	0.0	12.9	6.0	0.9
	2023	17.7	49.2	5.4	16.9	27.7	28.5	45.4	1.5	0.8	14.6	9.2	0.0
非製造業	2024	12.4	33.0	11.4	10.3	38.9	29.7	40.5	2.7	3.2	11.9	3.2	1.1
	2023	17.2	32.6	14.4	14.0	37.7	33.0	37.2	5.1	2.3	13.0	4.7	1.9

企業からは「実績に対しての支給より、物価高と従業員の士気高揚の要素が大きい」（金属製品）、「インバウンドを追い風に好況で、正社員平均の冬季ボーナス支給額は過去最高」（その他の製造業）といった声が上がっている。

2024年10月改定後の最低賃金を下回り、引上げを実施した企業は約4分の1、持続的賃上げに向けた取組みが課題

今回の調査では、2024年10月の最低賃金改定に伴う賃金の見直し状況について追加調査を実施した。結果をみると、最低賃金（茨城県：1,005円）を下回っていた企業のうち、「最低賃金を超える水準まで賃金を上げた」および「最低賃金と同額まで賃金を上げた」と回答した企業の割合は24.2%で、約4分の1の企業が最低賃金改定に伴い対応を迫られた結果となった。また、「最低賃金を上回っているが、賃金を上げた」の回答割合も30.9%と、一部の企業では最低賃金改定を機に賃上げも進んでいる。

今回の調査では、企業業績の改善や従業員の士気高揚などを背景にボーナス支給企業の割合は過去最高となった。一方で、政府が掲げる「2029年までに最低賃金を全国平均で1,500円に引き上げる」という目標に向け、企業は引き続き最低賃金改定への対応のほか、人材獲得・定着のための賃上げが求められていくと予想される。持続的な賃上げには原資の確保が欠かせない。その実現に向けた価格転嫁や生産性向上の取組みが、今後も企業にとって重要な課題となるだろう。



付表

	ボーナス支給		平均支給月数						一人あたりの支給額の増減					ボーナスの支給に際し重視した項目（複数回答）											
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め（他社への流出防止）	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他	
全産業	81.4	18.6	30.7	33.4	25.4	4.5	5.2	0.7	52.3	14.7	33.0	0.0	16.6	39.5	9.0	10.3	34.9	29.2	44.5	2.7	2.0	12.3	4.3	1.0	
製造業	84.7	15.3	30.6	35.1	24.3	4.5	4.5	0.9	53.2	18.9	27.9	0.0	23.3	50.0	5.2	10.3	28.4	28.4	50.9	2.6	0.0	12.9	6.0	0.9	
食料品	84.2	15.8	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	68.8	0.0	31.3	0.0	12.5	50.0	6.3	0.0	50.0	37.5	50.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	
化学・プラスチック	77.8	22.2	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	50.0	35.7	14.3	0.0	35.7	57.1	0.0	21.4	21.4	14.3	35.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
窯業・土石製品	75.0	25.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	80.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	
金属製品	88.9	11.1	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	18.8	31.3	0.0	22.2	50.0	0.0	11.1	27.8	33.3	50.0	0.0	0.0	11.1	11.1	5.6	
一般機械・精密機械	100.0	0.0	27.3	27.3	36.4	0.0	0.0	9.1	54.5	18.2	27.3	0.0	36.4	54.5	9.1	9.1	0.0	9.1	54.5	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	
電気機械	83.3	16.7	30.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	0.0	60.0	60.0	10.0	10.0	30.0	40.0	60.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
輸送用機械	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
その他製造業	80.6	19.4	36.0	44.0	8.0	12.0	0.0	0.0	40.0	16.0	44.0	0.0	7.4	48.1	3.7	14.8	33.3	29.6	51.9	3.7	0.0	11.1	3.7	0.0	
素材業種	82.1	17.9	43.5	30.4	21.7	0.0	4.3	0.0	60.9	21.7	17.4	0.0	34.8	43.5	0.0	13.0	26.1	17.4	52.2	4.3	0.0	17.4	4.3	0.0	
加工業種	91.1	8.9	24.4	29.3	31.7	2.4	9.8	2.4	51.2	24.4	24.4	0.0	32.6	53.5	7.0	9.3	20.9	30.2	55.8	2.3	0.0	14.0	4.7	2.3	
その他業種	81.0	19.0	29.8	42.6	19.1	8.5	0.0	0.0	51.1	12.8	36.2	0.0	10.0	50.0	6.0	10.0	36.0	32.0	46.0	2.0	0.0	10.0	8.0	0.0	
非製造業	79.5	20.5	30.7	32.4	26.1	4.5	5.7	0.6	51.7	12.1	36.2	0.0	12.4	33.0	11.4	10.3	38.9	29.7	40.5	2.7	3.2	11.9	3.2	1.1	
建設業	86.2	13.8	33.9	32.1	26.8	0.0	5.4	1.8	43.4	13.2	43.4	0.0	14.5	29.1	10.9	7.3	41.8	29.1	54.5	0.0	1.8	9.1	3.6	0.0	
不動産業	77.8	22.2	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	12.5	37.5	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	
卸売業	75.9	24.1	36.4	22.7	27.3	4.5	9.1	0.0	54.5	4.5	40.9	0.0	12.5	45.8	8.3	12.5	25.0	29.2	41.7	12.5	0.0	4.2	4.2	0.0	
小売業	67.7	32.3	38.1	28.6	19.0	9.5	4.8	0.0	52.4	19.0	28.6	0.0	17.4	39.1	8.7	13.0	47.8	30.4	26.1	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	
運輸業	94.4	5.6	41.2	41.2	11.8	0.0	5.9	0.0	52.9	11.8	35.3	0.0	5.9	23.5	17.6	5.9	35.3	41.2	52.9	0.0	5.9	17.6	0.0	0.0	
情報通信業	80.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食・宿泊業	70.0	30.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	25.0	37.5	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
サービス業他	76.9	23.1	19.5	34.1	31.7	7.3	7.3	0.0	54.8	9.5	35.7	0.0	6.5	28.3	13.0	10.9	50.0	26.1	28.3	2.2	6.5	19.6	4.3	2.2	